

ま え が き

雇用促進事業団職業訓練研究センターの要請を受け、中高齢化、技術革新、国際化の進展に対応してゆくための企業内教育のあり方について調査研究を行うため、労働省の参加を得て、昭和56年7月に企業内教育研究会が発足した。

本研究会では、調査研究の一環として57年3月にマイクロエレクトロニクスの発達、中高齢化の進展下における人材の有効活用のあり方について検討するため「技術革新・中高齢化と人材の有効活用に関する調査」を実施し、このほど調査結果について一応の分析を完了したので、こゝに「調査結果報告書」として発表し、大方の御参考に供する次第である。企業の人事教育担当者だけでなく、公共職業訓練、学校の職業教育関係者にも広く御利用いただければ幸いである。

本調査は、実施および分析について主に職業訓練研究センターの泉輝孝が担当し、研究会での数次にわたる熱心な討議を経て纏められたものである。本研究会では、今回の調査に引き続き、多能工訓練のあり方および中高齢者の適応能力についてそれぞれ分科会を設け、研究を進めているので、結果がまとまり次第、逐次発表の予定である。

本調査の実施に御協力を頂きました関係事業主および従業員の方がたに対し厚く御礼申し上げます。

昭和58年1月

企業内教育研究会

座長

奥 田 健 二

企業内教育研究会委員名簿

氏 名	所 属
(研究委員)	
○秋 元 二 郎	日本電気(株)生産技術学院教務部長
飯 島 秀 男	東洋電機製造(株)戸塚工場 高等職業訓練校教務主任
○奥 田 健 二 (座長)	上智大学 講師
尾 川 勇	東京芝浦電気(株)堀川町工場 人材開発部技能訓練センター校長
奥 崎 太 通	大成建設(株)研修室長
○岡 部 素 行	昭和電工(株)人事部課長
佐々木 隆 之	日産自動車(株)第一人事部主任部員
杉 原 功 一 郎	石川島播磨重工業(株)人材開発グループ課長
谷 弘 之	富士通フアナツク(株)事務管理部次長
高 橋 弘 通	小西六写真工業(株)技術開発本部技術企画グループ部長部員 (部長格)
谷 川 幸 則	千代田化工建設(株)総務部審査課
泊 久 次	丸紅(株)人事研修室次長
永 原 啓 造	(株)日立製作所人事教育部長代理
村 田 邦 彦	(株)伊勢丹人事部教育訓練課長
横 館 久 宜	日本経営者団体連盟教育部教育課長

注 ○印は、調査小委員会委員

(オブザーバー)

労働省職業訓練局長

同省 職業訓練局訓練政策課長

同省 同局 指導課長

中央職業能力開発協会訓練指導部長

(事 務 局)

雇用促進事業団職業訓練研究センター

泉 輝 孝

安 井 章

七 尾 和 之